

事業報告書

I 事業の実施状況

2月中旬以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、その防止のため、主催事業や会議の開催を中止しました。

◆：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止（延期）や書面決議とした事業および会議。

1 協会の健全な運営

公益財団法人として、法制度に基づき適正な法人の運営と財政基盤の確保に取り組み、障害者福祉の向上と協会の健全な発展に努めました。

(1) 法人諸会議の開催

定款に基づいた、法人運営に必要な評議員会や理事会等を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、3月の理事会および評議員会は、会議開催を省略しみなし決議としました。

- ① 評議員会の開催（2回）◆
- ② 理事会の開催（4回）◆
- ③ 監事会の開催（1回）
- ④ 三役会の開催（6回）

(2) 日本身体障害者団体連合会（以下「日身連」という。）や近畿ブロック連絡協議会への参画

上部団体である日身連や近畿ブロック連絡協議会が実施する会議等に参加し、障害者福祉制度や施策についての課題等について審議するとともに、意見要望や情報の共有を行いました。

- ① 「日身連」評議員会（2回）◆
- ② 近畿ブロック連絡協議会団体長・事務局長会議（2回）

(3) 公益目的等付帯業務の実施と安定した財源の確保

公益目的事業を実施するための安定した財源確保に向けて、次の事業を実施しました。

- ① 日身連収益事業所が実施するカタログ販売の斡旋
- ② 基本財産等の有効的な運用
- ③ 自動販売機の設置（災害ベンダー機を設置）新
- ④ 広報誌や開催事業への広告協賛や賛同企業による寄付の拡大

2 地域等組織の活性化の支援

協会の組織基盤である地域団体や障害者団体の体制強化と活動活性化のための支援をしました。

(1) 組織活性化のための地域等支援の取り組み

- ① 地域等組織活動活性化事業の実施（申請3か所 委託3か所）審査会の開催（2回）
- ② 広報紙に会員募集を掲載（1回）
- ③ 滋賀県市長会、滋賀県町村会への協力要請（各1回）

(2) 地域活動への協力

県立障害者福祉センターにおける文化やボッチャ教室の地域開催などにより、県内各地域の活動に対する事業連携や支援に取り組みました。(別掲)

3 県立障害者福祉センターの経営

滋賀県立障害者福祉センターの第3期指定管理期間の4年目となり、その経営に当たっては、「利用者一人ひとりに寄り添い、ともに成長するセンター」をモットーに経営方針・経営目標に沿った運営を進め、指定管理3期目の実質のまとめの年として課題の整理と目標の設定を明確にし、次期指定管理期間を見据えた取り組みを進めつつ、サービスの向上と業務の効果的効率的な経営に努め、また、センターの開設30周年を機会として、広く県民にアピールし、より多くの利用につながるよう取り組みました。

4 財団設立30周年記念事業の実施 新

財団設立後30年を迎えることを記念して、次の事業を実施しました。

- ① 財団設立30周年記念感謝状の贈呈(別掲)
- ② 財団設立30周年記念広報紙の発行

5 関係機関・団体との連携強化

障害者福祉施策の推進と課題解決に向けて、関係機関・団体と連携し、相互に支援するとともに情報交換の促進を図り、制度改善要望や政策提言などを積極的に行いました。

また、福祉関係団体が実施する事業への参加促進を図りました。

(1) 障害者福祉に関する要望活動等の実施

- ① 第69回滋賀県身体障害者福祉大会決議に基づく要望 (2回：10月、12月)
- ② 滋賀県社会福祉関係団体予算対策協議会に参画し要望 (2回：8月、10月)
- ③ 滋賀県市長会、滋賀県町村会への要望 (各1回：10月)
- ④ 自由民主党滋賀県議会議員団への制度改善要望 (1回：6月)

(2) 関係機関や団体等への委員の参画

- ① 滋賀県社会福祉審議会 (1回)
- ② 滋賀県障害者施策推進協議会 (2回) ◆
- ③ 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり委員会 (2回) ◆
- ④ 総合リハビリテーション推進会議 (2回) ◆
- ⑤ 滋賀県社会福祉関係団体予算対策協議会 (1回)
- ⑥ 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会 (1回)
- ⑦ 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会
(スポーツ専門委員会) (2回)
- ⑧ 障害者スポーツ推進事業実行委員会 (2回) ◆
- ⑨ 滋賀県自立支援協議会 (4回) ◆
- ⑩ 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議 (1回)

- ⑪ 滋賀県地方バス対策地域連絡協議会 (1回)
- ⑫ 大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会 (1回) ◆
- ⑬ 滋賀県におけるタクシー準特定地域協議会 (1回) ⑨
- ⑭ 滋賀県共同募金会配分委員会 (5回) ⑨ ほか

(3) 関係機関や団体等が実施する事業への協力

- ① 第21回糸賀一雄記念賞および第5回未来賞授賞式への協力
- ② 糸賀一雄記念賞第十八回音楽祭への参画と協力
- ③ 第9回びかつtoアート展への参画と協力
- ④ 第4回滋賀県多職種連携学会への協力
- ⑤ 部落解放研究滋賀県集会への参画と協力

6 障害者社会参加推進支援活動の推進

障害の有無にかかわらずだれもが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりへ向けて、関係団体・機関の協力の下、当事者団体（身体障害、知的障害、精神障害）を包括する障害者社会参加推進センターを核として事業活動の一層の充実を図りました。

(1) 滋賀県障害者社会参加推進センターの強化と活動の充実

障害の有無にかかわらず、だれもが地域で安心して暮らせる社会（共生社会）づくりに向けて、関係団体・機関の協力の下、障害者の多種多様な需要の把握から対応までを一本化し、障害者自らによる諸種の社会参加促進施策の体系的、効率的な推進を図るため、次の事業を実施しました。

なお、3月開催予定の「滋賀県共生社会づくり条例フォーラム」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。

- ① 障害者社会参加推進協議会の開催 (3回)
- ② 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例フォーラム ◆
- ③ 滋賀県障害者週間啓発・推進事業の実施
(街頭啓発：県内28か所 延協力者数 467人・啓発イベント：協力者 62人 来場者 430人)
- ④ 障害者差別解消法にかかる相談窓口の設置
- ⑤ 障害者による書道・写真全国コンテストの作品募集 (応募総数 69点 結果 入賞 5点)
- ⑥ 滋賀県障害者社会参加推進センターホームページによる情報発信

(2) 社会参加促進事業の推進

各障害者団体ならびに各地域において、障害者が住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加を図るため次の事業を実施しました。

- ① オストメイト社会適応訓練
- ② 車椅子生活行動訓練
- ③ 腎臓障害者生活行動訓練
- ④ 音声機能障害者発声訓練
- ⑤ 安全な日常生活のための講習・訓練 (6地域のうち3地域は資料配布) ◆

7 身体障害者相談員の資質向上と活動強化

各市町の身体障害者相談員が地域の障害者の日常的相談に適切に対応するとともに、新たな関係法令等に関する知識を深めることを目的に研修会を実施するとともに、関係の研修会等への参加を促進しました。

(1) 令和元年度滋賀県身体障害者相談員研修の実施

滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例フォーラムへの参加 (2か所 87人)

(2) 第21回日身連近畿ブロック身体障害者相談員研修会への参加 (大阪市 34人)

8 障害のある人の生活と福祉に関する調査の実施 新

県内の身体障害者の生活実態を把握し、今後の障害者福祉施策等の基礎とするための調査に関する質問等への対応などフォローアップにかかる事務手続きを行いました。

9 身体障害者福祉大会の開催と参加

障害の有無にかかわらず、一人ひとりが基本的人権を享有し、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生きる共生社会づくりに向けて、障害者が当面する諸問題の解決と更なる福祉の向上をめざし、障害者が一堂に会し、その取り組みをアピールし、交流の輪を広げることを目的に、県福祉大会を開催するとともに、全国、近畿の大会に参加しました。

(1) 第69回滋賀県身体障害者福祉大会の開催 (近江八幡市 514人)

(2) 第64回日本身体障害者福祉大会あきた大会への参加 (秋田県 13人)

(3) 第39回日身連近畿ブロック身体障害者福祉大会への参加 (大阪市 34人)

10 協会青壮年部活動の充実強化

協会の中核的組織としてリーダーの育成や組織の基盤強化を図るとともに、青壮年部層の社会参加促進のための事業を実施し、活動の充実強化を図りました。

(1) 青壮年部交流会の実施

① 令和元年度青壮年部研修交流会の開催 (草津市 24人)

② 第51回岐阜県身体障害者福祉協会青壮年部大会への参加 (坂祝町 2人)

③ 令和元年度青壮年部地域交流会の開催 (甲賀市 42人)

④ 令和元年度青壮年部女性活動交流会の開催 (草津市 29人)

(2) 県立障害者福祉センター事業への参加

① 開設30周年記念第29回夏まつりへの参画 (模擬店の出店 12人)

② 障害者文化教養向上事業への積極的参加 (4教室 6人)

③ 開設30周年記念地域対抗ボッチャ交流大会への参加 (2チーム 4人) 新

(3) その他事業等への協力

① 障害者週間啓発・推進事業(啓発イベント)への協力 (草津市 4人)

- (4) 青壮年部役員会等の開催
 - ① 青壮年部役員会 (6回)
 - ② 青壮年部幹部会 (1回)

11 顕彰事業

長年にわたり、身体障害者の更生援護に貢献された方や自ら障害を克服し自立更生し他の模範となっている方等の表彰を行い、各種表彰に候補者を推薦しました。

- (1) (公財) 滋賀県身体障害者福祉協会会長表彰 (援護功労者 9人・自立更生者 6人)
- (2) 滋賀県知事表彰 (援護功労者 7人・自立更生者 2人)
- (3) 厚生労働大臣表彰 (1人)
- (4) 日本身体障害者団体連合会長表彰 (1人)
- (5) 滋賀県障害者スポーツ功労賞 (1人)
- (6) 財団設立 30 周年記念感謝状 (7人) 新

12 情報提供活動の充実

障害者への情報の提供と協会の主催事業および各地域での取り組みを広く周知するため、広報誌を発行するとともにホームページ等による情報提供活動を行いました。

- (1) 機関紙「県身協」の発行 (年4回、各8,500部)
- (2) 機関紙「日身連」の購買支援 (毎月、201部)
- (3) ホームページによる各種情報の提供

13 心身障害者扶養共済制度の推進

身体障害者の扶養共済制度の普及を図るとともに適正な取り扱い事務を行いました。

14 JR 割引制度ジパング倶楽部の事務手続き

障害者手帳所持者で男性60歳以上、女性55歳以上の方が加入できる「JR ジパング倶楽部特別会員制度」への加入促進を図るとともに、適正な取り扱い事務を行いました。

取扱件数 (331件)

15 滋賀県立障害者福祉センターの経営

2019年度は、滋賀県立障害者福祉センターの第3期指定管理者として、4年目をむかえることから、その経営にあたっては、「利用者一人ひとりに寄り添い、ともに成長するセンター」を目指し、経営方針・経営目標の下、設置目的に沿った管理運営を進めました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月3日以降センターを臨時閉所し、主催事業等については中止しました。

(1) 利用状況および利用登録状況

利用者に対するサービスの向上と広報活動等により、利用促進を図りました。

- ① 開所日数 257日 (臨時閉所：10月12日、◆3月3日～3月31日)
- ② 延べ利用者数 77,991人 (平成30年度 85,248人)
- ③ 利用者カード発行状況 (有効期限 5年)
 - ・令和元年度発行件数 新規 234件
 - 継続 208件

(2) センター行事・教室等の開催

① 行事開催事業

障害のある人の積極的な社会参加を推進するため、各種交流・行事、大会を開催し、障害のある人とない人の交流の場を提供して共生の推進を図りました。

なお、開設30周年記念第36回水泳記録会、スポーツ吹矢大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

ア 交流・行事

- (ア)開設30周年記念音楽会(コンサート) (参加者数： 95人)
- (イ)開設30周年記念夏まつり (参加者数：1,401人)
- (ウ)開設30周年記念夏休みわくわく体験広場 (参加者数： 314人) (新)
- (エ)開設30周年記念障害者週間啓発イベント(清掃活動・交流会) (参加者数： 93人)
- (オ)開設30周年記念障害者週間啓発イベント(レッツイベント) (参加者数： 166人)

イ 大会

- (ア)開設30周年記念グラウンドゴルフ大会 (参加者数： 59人)
- (イ)開設30周年記念地域対抗ボッチャ交流大会 (参加者数： 162人) (新)
- (ウ)開設30周年記念第36回水泳記録会 (参加者数： 0人) ◆
- (エ)開設30周年記念スポーツ吹矢大会 (参加者数： 0人) ◆

ウ 式典

- (ア)30周年記念式典 (参加者数： 293人) (新)
- (イ)30周年感謝状贈呈 (贈呈者数： 34人) (新)

② 障害者スポーツ指導事業

障害者自身のライフスタイルにスポーツやレクリエーション活動を採り入れるきっかけづくりを提供するとともに、健康増進と社会参加を促進するため、各種教室を開催しました。

- ア スポーツ入門教室 (9教室 全85回 延受講者数：1,418人) ◆
- イ 重度障害者対象教室 (1教室 全6回 延受講者数： 18人)

ウ	ジュニア対象教室	(3 教室 全 18 回	延受講者数： 518 人)
エ	ステップアップ教室	(7 教室 全 113 回	延受講者数：1,996 人) ◆
オ	個別サポート	(2 教室 通年	延受講者数： 115 人)
カ	測定・評価	(2 教室 全 2 回	延受講者数： 85 人)
キ	バックアップ教室	(4 事業 通年等	延受講者数： 1,395 人) ◆
ク	介護予防	(2 事業 通年等	延受講者数： 2,256 人)
ケ	地域支援	(12 教室 通年等	延受講者数： 1,193 人) ◆

③ 障害者文化教養向上事業

障害者自身のライフスタイルに文化教養活動が採り入れられるきっかけづくりを提供するとともに、社会参加を促進するため、各種教室を開催しました。

ア	文化・教養	(10 事業 全 38 回	延受講者数：775 人) ◆
イ	地域支援	(1 事業 全 5 回	延受講者数： 79 人) ◆

④ 更生相談事業

障害者の健康増進と社会参加を支援するため、医師、理学療法士、体育指導員、看護師が、それぞれの専門的立場から「具体的な訓練方法」「筋力の維持強化」「運動種目の選択および内容」「日常生活におけるリハビリテーション」など、障害の状態に応じた指導助言を行いました。

ア	医療相談	(11 回 相談者数： 52 人) ◆
イ	理学療法士によるリハビリ相談	(9 回 相談者数： 32 人) ◆
ウ	アドバイスタイム水中歩行	(22 回 延受講者数：332 人) ◆
エ	楽しく笑顔でリハビリ教室	(11 回 延受講者数：286 人) ◆
オ	地域支援・楽しく笑顔でリハビリ	(11 回 延受講者数：208 人) ◆

⑤ 養成研修事業

福祉センターの各種事業に協力・支援していただくボランティアの養成とスキルアップを図るための講座を開催しました。また、障害者スポーツ指導員に呼びかけて指導にかかる知識や技術のステップアップを図るための研修会を実施しました。

なお、ボランティア講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

ア	ボランティア講座	(受講者数 0 人) ◆
	ボランティア登録状況	(登録者数 96 人・事業協力延人数 290 人)
イ	障害者スポーツ指導者研修会	(受講者数 9 人) (新)

⑥ 広報啓発事業

福祉センターの周知と利用の促進を図るため、年報、利用の手引きおよびセンターだより等を作成し、障害者施設・学校等や施設利用者等に配布し、閲覧に供しました。

また、施設利用者に広く最近の福祉情報を提供するため、ラウンジに福祉関係の月刊誌や機関誌等を継続的に配備しました。

- ア 啓発誌等の作成
- イ 情報提供等

ウ 広聴

- ・事業ごとのアンケート調査
- ・「お客様アンケート調査」の実施

エ 渉外活動

⑦ 自主事業

障害者福祉センターの設置目的に合致し、かつ管理業務の実施を妨げない範囲において、障害者スポーツの振興、県民の健康増進を図るために、福祉センターの自主事業として実施しました。

- ア 個別サポート（1教室 通年 受講者数：3人）
- イ バックアップ（1教室 5回 受講者数：65人）◆
- ウ 地域支援（通年 5件 延参加者数：168人）

(3)センター施設管理等

- ① 県による施設工事の実施
- ② その他修繕

(4)その他

- ① 大学等の教育機関からの依頼や大学との協定による実習生の受入れ（6人）
- ② センター運営に必要な会議等の開催
第三者委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書類送付により対応しました。
 - ア センター運営協議会の開催（開催日 8月30日）
 - イ 第三者委員会の開催（書面送付）◆
- ③ 職員の技術・知識の向上のため研修会等への参加(派遣)
 - ア 研修等受講（回数 22回 人数 146人）◆
 - イ 県障害者スポーツ大会等（回数 4回 人数 6人）
- ④ 登録クラブの状況（登録クラブ数：14クラブ）

⑧：今年度新たに実施した事業

* 詳細については、令和元年度事業実施報告書（説明資料）を参照してください。